

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2019年3月15日

神奈川県内中堅・中小企業の景況感はピークアウトの可能性

—— 企業経営予測調査2019年3月調査結果 ——

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2019年3月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は▲7と前回12月調査から7ポイント下落した。業況判断D. I. は、2018年3月に+6となった後、6月に▲4まで低下したが、12月には0まで回復していた。今回の業況判断D. I. の低下は、12月調査後の3か月間の製造業を中心とした景況感の悪化が顕在化したものとみられよう。

内訳をみると、製造業が▲4と前回調査から14ポイントの大幅な低下となったのに対し、非製造業は▲8と同1ポイントの低下にとどまった。製造業では、輸送機械の業況判断D. I. がマイナスに転じたことに加え、電気機械や電子部品・デバイスでも「良い」超から0にまで低下した。他方、非製造業では、不動産やサービスで業況判断D. I. が大きく低下した。

3か月先（2019年6月末）の予想の業況判断D. I. は、全産業ベースでは▲12と3月末実績に比べ、更に5ポイントの低下を見込む。製造業で▲9、非製造業で▲13と、それぞれ同5ポイントの低下が予想されている。

【本件についてのお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 城 浩明

TEL. 045-225-2375

企業経営予測調査

2019年3月実施

四半期別（第191回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,162社
 （うち製造業377社、非製造業785社）

回収率35.4%（回答企業411社、うち製造業153社、非製造業258社）

業況判断D. I.

（2019年3月末）

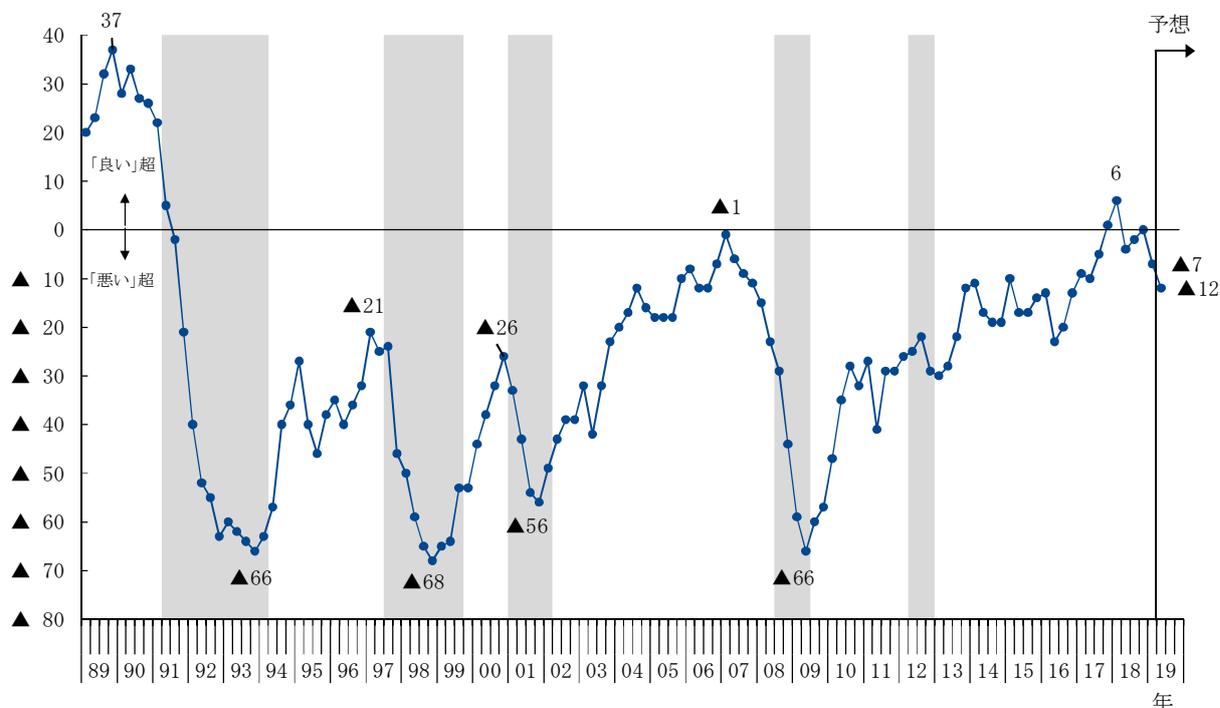
神奈川県内中堅・中小企業の2019年3月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は▲7と前回12月調査から7ポイント低下した。製造業を中心に景況感の悪化が顕在化しつつある。

今回の業況判断D. I.を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲4と前回調査から14ポイントの大幅な低下となった。業種別には、輸送機械（前回調査：0→今回調査：▲11）、電気機械（同：+24→0）、電子部品・デバイス（同：+8→0）などで大きく悪化。若干改善したもののマイナス値となっている一般機械（同：▲12→▲8）と合わせて、輸出加工型の産業での景況感の冷え込みが顕著となった。

工作機械など資本財の主要な需要国である中国の経済成長率が鈍化していることに加え、自動車や家電などの消費財の仕向先でもある米国と中国の通商問題の影響が顕在化しつつあると考えられよう。

業況判断D. I.の推移
 （全産業）

業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント



（注1） 各年の調査月は3、6、9、12月。
 （注2） 網掛けは神奈川県の景気後退期を示す。

非製造業の業況判断D. I. は前回調査の▲7から▲8へと1ポイント低下した。製造業の景況感が大きく悪化したことに比べ、非製造業では大きく変化していないと見ることも出来る。業種別には、不動産（同：+7→0）やサービス（同：+2→▲8）で業況判断D. I. が大きく低下したものの、そのほかの業種での大きな変化はみられなかった。

引き続き人手不足感の強まりが非製造業の景況感の回復の足かせとなっているとみられるものの、製造業における外需の減速の影響は波及していない。

（3か月先の予想）

2019年6月末時点の業況判断D. I.（全産業ベース）は▲12と3月末実績比5ポイントの低下が見込まれている。製造業は▲9と3月末比5ポイントの低下が見込まれている。業種別には、外需の減速により輸送機械や電子部品・デバイスといった輸出関連業種でD. I. の更なる低下が見込まれている。一方、非製造業は▲13と3月末に比べて5ポイントの低下が見込まれている。業種別には、建設や不動産、サービスなどで景況感の悪化が見込まれている。

足元の業況判断D. I. と3か月先の予想

（業況判断D. I.：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2017年 12月末	2018年 3月末	2018年 6月末	2018年 9月末	2018年 12月末	2019年 3月末	2019年 6月末 (予想)
全産業	1	6	▲4	▲2	0	▲7 (▲4)	▲12
製造業	4	17	▲2	6	10	▲4 (1)	▲9
一般機械	▲15	7	▲7	4	▲12	▲8 (▲15)	▲4
電気機械	21	33	5	37	24	0 (19)	0
電子部品・デバイス	18	40	▲29	33	8	0 (0)	▲22
輸送機械	6	11	19	0	0	▲11 (▲5)	▲28
食料品	▲9	8	▲31	▲21	8	18 (▲8)	▲9
鉄鋼・非鉄	25	13	9	0	9	11 (9)	22
金属製品	24	20	10	4	39	33 (17)	11
非製造業	▲1	▲1	▲6	▲7	▲7	▲8 (▲7)	▲13
建設	2	▲2	7	▲3	▲5	▲2 (▲2)	▲14
不動産	▲6	▲6	0	7	7	0 (0)	▲5
運輸・倉庫	22	13	8	7	▲8	▲4 (▲12)	7
卸売	6	3	▲4	▲9	0	3 (6)	▲6
小売	▲15	▲11	▲26	▲23	▲23	▲25 (▲23)	▲25
飲食店・宿泊	▲29	▲25	▲38	▲18	▲32	▲29 (▲32)	▲18
サービス	▲5	2	▲7	▲5	2	▲8 (2)	▲18

（注）カッコ内は前回2018年12月調査（確報）時点における2019年3月末予想である。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

※本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。